

平成 21 年 5 月 5 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19520699

研究課題名 (和文) フィリピン共和国ルソン島北部山地における中間集団の形成と文化変化の人類学的研究

研究課題名 (英文) Anthropological Study of the Formation of Intermediate Groups and Culture Change in Northern Luzon, Philippines

研究代表者 合田 濤

神戸大学・大学院国際文化科学研究科・教授

研究者番号：00106593

研究成果の概要：本研究では、北ルソン山地のボントック族、イフガオ族、カリంగా族における中間集団形成の様態を、文化フェスティバルの社会人類学的な野外調査によって明らかにした。それらの比較を通して、基層文化の差異や地方自治体の観光政策への対応の差異などが、観光を契機とした文化の客体化に及ぼす影響について検討した。その結果、複合社会を対象として、エスニシティや観光文化、文化フェスティバルなど、近年、文化人類学の応用面で多くの関心を集めている中間系に属する現象について「複合社会の三角柱モデル」という新たな構造モデルを構築することができた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学：文化人類学・民俗学 3301

キーワード：中間集団、中間系、北ルソン山地、エスニシティ、文化フェスティバル、

棚田水田耕作民、複合社会、三角柱モデル

1. 研究開始当初の背景

当該地域は、近年、情報化や国際化の影響を受けて著しい社会変化を経験している。市場経済化が急速に進展するのは都市ばかりでなく、伝統的な生活が維持されていると考えられていた山地社会もまた、その影響から逃れられない。申請者は、すでに長期の野外調査によって現地語を習得し、現地の社会や文

化を継続的に観察してきたため、文化変化という課題に取り組むのに最も適していると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、フィリピン共和国ルソン島北部山地民のうち、ボントック族、カリంగా族、イフガオ族について、国民国家形成や近代化の

影響によって地域社会にどのような中間集団が形成されているか、中間集団は社会変化にどのような役割を果たしているか、民族アイデンティティはどのように変容しているかという問題を、文化人類学的な野外調査によって明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

社会人類学的な野外調査によって、北ルソン山地の州単位、郡・市単位の文化フェスティバルについて参与観察による第一次資料を収集するとともに、中間集団の形成と文化フェスティバルの歴史、中央政府や地方政府による文化行政、観光政策との関連について明らかにした。

4. 研究成果

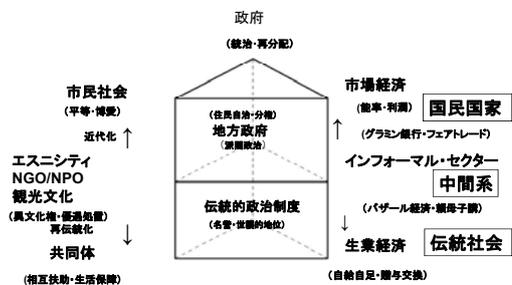
本研究の成果は三つある。第一の成果は、近年、急速に盛んになっているフィリピン共和国、ルソン島北部山地民の文化フェスティバルについて、現地調査による第一次資料を収集し、その比較を通して、基層文化の差異が観光政策や観光を契機とした文化の客体化に及ぼす影響について明らかにしたことである。第二の成果は、複合社会を対象として、エスニシティや観光文化、文化フェスティバル、バザール経済など、近年、文化人類学の応用面で多くの関心を集めている中間系に属する現象について「複合社会の三角柱モデル」という新たな構造モデルを提示したことである。第三の成果は、文化フェスティバルの資料を提示することで、この構造モデルの妥当性や適用可能性について検討したことである。

複合社会の三角柱モデルは図1に示すことができる。複合社会とは、移民や難民、国際労働力移動、国際結婚などによって多民族、多文化状況が急速に複雑化する現代社会を指

している。そこでは、理念としての国民国家は存在しても、民族や文化の多様性は解消せず、政府、市民社会、市場経済のいずれも現実には不完全な状況にある。

中間系intermediate arenaという概念は、国民国家と伝統社会の中間に展開する領域を指している。系という言葉は、しばしばsystemの訳語として使われるが、ここでは領域arenaの意味で用いている。systemが、共通の理念や目的、諸要素の機能的関連性を前提にした体系を指しているのに対し、arenaはそれが成立しておらず、問題系だけが存在していることを意味している。

図1. 複合社会の三角柱モデル



この3次元モデルは、国民国家の位相、伝統社会の位相、その両者の相互行為が展開する中間系という三層構造を示している。国民国家の理念モデルとしては、政府、市民社会、市場経済の三角形を、相互に関連しながらそれぞれ異なる理念を持つ別の分野として区別した。これに対して、伝統社会には伝統的政治制度、共同体、生業経済を対置した。この両者が様々な相互行為を展開する場が中間系である。エスニシティやNPO/NGO、地方政府、バザール経済や生活互助講などのインフォーマル・セクターが構成する三角形は、中間系に展開する現象ということができるだろう。

この構造モデルにおける個人の位置についても触れておこう。現代世界では、たとえば農村に生活する個人が、ムラでは伝統的な共同体の

理念に従いながら、同時に中間系では農業協同組合やNGOを組織し、また有機農法を積極的に取り入れることで市民社会からエコ・ファーマーとしての認定を受けるなど、3位相それぞれに関わる複合的な生活をするのが少なくない。個人は、構造モデルの中を自在に移動し、あるいは状況に合わせて行動を選択するのである。

国民国家の位相では、政府は安全保障のための統治と徴税による資源の再分配を担う。言うまでもなく、市場経済にも資源の再分配機能は存在するが、しかしそれは市場経済の主要な機能でも目的でもない。市場経済の理念は、国民の福祉の増進のために能率や利潤を追求することである。そして、市民社会は平等と博愛を理念とした活動を行う。しかし、こうした理念が常に実現しているわけではない。現実の社会過程では、政治家や官僚の汚職、地元への利益誘導、コスト意識の弱さ、市場経済との癒着など様々な「政治の失敗」が不可避である。

市場経済もまた、サブプライムローン問題による信用システムの崩壊、食品汚染、売血によるエイズや肝炎の流行、ODAがらみの贈収賄など、利益優先による様々な「市場の失敗」を繰り返している。市民社会もまた、違法駐車、ゴミの不法投棄、騒音、モンスター・ペアレンツなど、「市民社会の失敗」による多くの社会問題が発生している。つまり、国民国家の理念は優れているとしても、政府・市場・市民社会は、常に失敗を犯すリスクを内包しているのである。したがって、この三者は相互監視と情報開示によってリスクを軽減し、バランスを維持する必要がある。我々は、理念と現実の社会過程を区別したうえで、両者の矛盾・対立・調整に目を向けなくてはならないのである。

現実の国民国家は多民族社会であり、伝統

社会の様態も一様ではないので、三角柱モデルの底辺は多くの三角形に分かれるし、三角形が国境を越えて展開することもある。

伝統社会が常に変化していることは当然だが、他方で人々が日常的自明性の中で日々の生活を営む、生の生活実践が存在することも否定できない。時間の経過に伴って、変化が沈澱・定着し新たな伝統になれば、人々はそれを「伝統」として受け入れるのである。つまり、ここでいう伝統とは、無意識の日常的自明性のもとで営まれる日々の生活実践であり、伝統社会とは、そうした生活が営まれる場としての社会を意味している。

伝統的政治制度におけるリーダーシップの基盤は多種・多様であるが、ここでは一つの事例として、国民国家形成以前の名誉や世襲的地位を理念とする政治制度を挙げておいた。共同体の組織原理や規模も多様だが、相互扶助と生活保障は共同体に共通する基本的な理念であろう。市場経済が十分に発達していないところでは、自給自足と贈与交換が生業経済の主要な理念となる。

近代化論は、国民国家モデルに比べて、伝統社会が制度的に未成熟であり、様々な問題を抱えていると指摘してきた。事実、伝統社会の政治には、身びいき主義、部族対立、身分制、ジェンダー差別など多くの問題がある。共同体は、過剰な規範や移動の制限、分離主義、変化への抵抗、血縁・地縁による自由の制限などの問題があると指摘されてきた。伝統的な生業経済には、技術革新への抵抗、低い生産性、貧困の共有、資本形成の遅れなどの問題が見られ、全体として行政的・法的・経済的整備の遅れ、衛生・水・住居・食糧・教育・健康などに関する人間の基本的欲求（BHN：Basic Human Needs）を満たせないと批判されてきた。これらが伝統社会の失敗である。

国民国家と伝統社会の中間に展開する領域が中間系である。政府と伝統的政治制度の中間に展開するのが地方政治であり、市民社会と伝統的共同体の中間に、エスニシティやNGO/NPOが展開する。エスニック観光や観光文化の創造もまた、この領域で展開する事象であろう。市場経済と生業経済の中間領域には、インフォーマル・セクター、バザール経済、生活互助講、共同組合、地域通貨運動、マイクロ・ファイナンス、フェアトレードなどの活動が出現する。地方政治の位相では、国民国家の一部として、国家統合に向かうモメントと、住民自治や地方分権を主張し、時には自治政府の設立や分離独立運動に向かうモメントが拮抗している。慣習法と成文法の間で展開するフィリピンのバランガイ裁判制度は、中間系としての地方政治の好例であるし、ミクロネシアのように伝統文化や土地権に関して制度化された首長会議や慣習法首長が権限を持つ事例は少なくない。

市場経済がグローバル化を志向するのに対し、中間系に属する経済活動は、グローバル化に適応しようとするモメントと、それに抗して地域主体の活動を重視するモメントが拮抗する。インフォーマル・セクターやマイクロ・クレジット、フェアトレードなどの活動は、どちらかといえば市場経済に参入するための訓練に重点が置かれるのに対し、地域通貨や地産地消、生活互助組合などは、伝統的な社会関係を社会資本と考え、社会関係を再構築することでそれを強化する方向に働いている。そして、バザール経済は、双方向のモメントが同時に働いている事例ということができるだろう。

同様に、エスニシティは異文化権を主張し、伝統的な社会関係や価値観を維持しようとする下向きの矢印で表わされるモメントと、市民社会への統合をめざした資源の優先的

配分を要求することで、市民社会への受容を要求する上向きのモメントが拮抗するのである。

地方政府の理念は、国民国家における中央政府の理念と伝統的政治制度の理念の間で揺れ動き、現実には汚職や非能率な行政、コスト意識の希薄さなど政府の失敗をもたらす要素と、地縁・血縁による公共性の歪曲、身分制度、ジェンダー差別など伝統的政治制度の欠点の両者が現れる。エスニシティは、民族差別や宗教対立、分離主義などの問題を抱えがちであるし、インフォーマル・セクターには貧困、児童労働、不法占拠、脱税などの社会問題がつきまとう。さらに重要な問題は、中間系には共有される理念について、いまだ合意形成ができていないことである。

たとえば市民社会の住民が、僻地の伝統的な共同体に接して、その貧困解消のためにNGO/NPOを組織するとしよう。スタディー・ツアーなどもこうした活動として理解できる。また、共同体の成員の一部が、これに賛同して共同活動を行うことは各地で観察できる。

政府や国連の開発援助もまた、同様の活動を展開してきた。政府や国連の活動は、図1に示したように、上向きの矢印で表わされる、近代化による貧困の解消を目的としている。同様に、伝統的な共同体の貧困が教育や新たな産業育成の遅れにあると考えれば、NGO/NPOは学校を建てるのに協力したり、新たな換金作物を導入したりして、人々を市民社会に組み込むような上向きの矢印で表わされる活動をするだろう。政府が開発援助の資金の一部をNGO/NPOに配分するのは、こうしたモメントを同じくするからである。

他方で、伝統社会の貧困が、政府や外国資本による開発政策にあると考えるNGO/NPOは、たとえばダム建設や鉱山開発、森林伐採など

に反対し、伝統社会を維持することを活動の目的とする。そのとき、NGO/NPOの活動は下向きの矢印で表わされ、地域住民も政府や市場経済に対して批判的になっていく。政府の開発援助資金の配分を受けることをためらうNGO/NPOが少なくないのは、このモメントの違いが原因である。このように、異なるベクトルが引き合う現場が中間系であり、地域住民もまた、こうした多様なベクトルに巻き込まれていく。それゆえに共有される理念について合意形成ができないのである。

文化が観光資源として再評価され、他者の視線を意識することで操作可能な対象となることが文化の客体化である。この際に、故郷の地で客体化された文化が再び「伝統」として認識されることを文化の「再伝統化」と呼ぶことができよう。その際には、伝統文化との「想定された類似性」や「真正性」が強調されることが多い。これに対して、移住先で新たに作られるディアスポラ文化は、伝統文化に基礎を置きながらも新たな文化要素を取り入れ、あるいは大幅にそれを改編して創られる。その意味では、文化の「創造性」や「混交性」が強調される。しかも、そのようにして「創造」された文化は、それが継続することによって「新たな伝統」として日常的自明性の中に回収されることになる。こうしてディアスポラ文化が新たな「伝統」として日常生活に定着していくとき、これを文化の「再帰的伝統化」と呼んで、故郷の地で起きる再伝統化と区別しておこう。

マウンテン州は、ほぼ全体が山地であり、そこに住むボントック族は、棚田水田耕作を主な生業としている。文化フェスティバルは州政府と村落レベルの共同体の協力で行っており、村ごと、郡ごとに行うパフォーマンスにおいて、できるだけ多くの文化要素を取り上げようとしている。パフォーマンスの課

題は漁労、砂糖黍酒造り、田植えや収穫儀礼、首狩りの戦いや病気治療の儀礼など多方面に及んでいる。ボントック族は平均人口1千人ていどの集村単位で生活し、ムラ単位、郡単位の共同活動は良く組織されている。一村一品運動も行われ、人々の主体的な参加意識が高い。フェスティバルの名称は、共食を意味するランアイが使われている。

三角柱モデルに当てはめれば、地方政府とバザール経済、伝統社会の三角形で構成されるということが出来る。そのため、伝統文化が住民主体で資源化され、文化フェスティバルが住民の誇りやアイデンティティ形成に役立つという意味で伝統の再評価に繋がっている。

1970年代から2000年代始めまで、マウンテン州の住民はボントック族とカンカナイ族の二民族とされていた。ところが、国家先住民族委員会は、2005年に、マウンテン州に居住する主要な民族数を5民族と認定した。文化フェスティバルによって住民が文化を相互参照し、類似性と差異を意識化することで新たな民族意識が形成された結果である。5民族は、アプライ族、ボントック族、バラングオ族、バリウオン族、カンカナイ族である。

イフガオ州は中央から西部地域が山地であり、東部は平地になっている。棚田水田耕作は中西部に偏っており、均一ではない。中央政府は、中西部の民族文化を観光資源ととらえ、マニラの青年商工会議所や企業などと協力し、1970年代終わり頃から、バナウエを中心として観光開発を進めてきた。バナウエの棚田を含む景観がUNESCOの世界遺産に登録されたことも、観光資源化に拍車をかけたといえよう。イフガオ族は、ボントックと同様に、今日ではアヤガン族、トゥワリ族、カラングヤ族の3民族に細分されている。

文化フェスティバルの名称は、イフガオ州がゴタッド、バナウエ郡がインバヤであるが、いずれも供犠祭宴を意味する用語である。イフガオ社会は分散居住で、競争的な儀礼位階制度と邪術や妖術信仰を特徴としているが、文化フェスティバルのテーマは、ほぼ共通して儀礼位階制度を作りだす勲功祭宴である。つまり、フェスティバルでも平等的な団結よりは、競争原理や差異化が人々の主要な関心であることを示している。同時に、それと表裏一体をなす呪術者ムンバキがかかわる邪術や妖術信仰は、文化パフォーマンスのテーマから除外されている。

中央主導型の民族文化の観光資源化に対して、住民は中央政府やそれにつながる政治家、企業などを勲功祭宴の主催者と位置づけ、観光開発を勲功祭宴の論理によって読み替えることで予算や寄付を獲得している。同時にムンバキ信仰をそこから除外するという操作、すなわち中核的な文化要素を資源化から守ることで、選択的な文化の資源化を行なっているのである。

カリंगा州は、中央部及び南部が山岳地帯で北部は平地である。カリंगाの住民は小規模な集落単位で生活し、長くマルコス政権のダム開発など開発独裁政治に対して抵抗してきた。そのため、観光開発の対象とならず、文化フェスティバルは中央政府や企業による財政的支援なしに、州政府主導で行ってきた。同時に、祖先地法に従って共同体的土地所有の確認を求めるため、カリंगा族は55の「亜部族」に分かれるという主張も行われている。地方政府、共同体、バザール経済という三角形で文化フェスティバルが行われる点はボントックと同じであるが、資源化される民族文化の存在が中南部に偏っている点はイフガオと共通している。ただしカリंगाでは観光開発ではなく、ダム建設計画によ

る土地収用に抵抗するために、共同体的土地権の主張を通して、新たな「民族意識」が形成されつつある。文化フェスティバルには、頌歌を意味するウラリムという中立的な名称が用いられている。

このように、北ルソン山地における文化フェスティバルは、自文化の見直しや再評価を通して、新たな「民族意識」形成の契機となっているのである。しかし、伝統文化が貴重な観光資源だとしても、その客体化には基礎となる伝統文化の様態や観光開発の歴史的な経過、ステークホルダーの相互関係などによって多様な現象が現れている。本研究の成果は、その多様性を明らかにするとともに、中間系を含む構造モデルを構築し、文化フェスティバルの地域的な偏差を構造モデルで説明したことである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①合田 濤「複合社会の三角柱モデル—中間系の諸問題—」日本国際文化学会編『インターカルチュラル』第7号 アカデミア出版会 2009年5月 104-168頁 査読有

〔学会発表〕(計1件)

②合田 濤「中間系の諸問題—東南アジアにおけるマジョリティのエスニシティー」日本国際文化学会 2008年度 第7回全国大会 (2008年7月12日 於 文教大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者 合田 濤 (GODA TOH)
神戸大学・大学院国際文化学専攻・教授
研究者番号：00106593

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし